

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ経営本部IR広報部長 根本 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ経営本部IR広報部長 根本 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第106期 第2四半期 連結累計期間 | 第107期 第2四半期 連結累計期間 | 第106期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 73,148 | 72,023 | 150,066 |
| 経常利益 | (百万円) | 8,299 | 8,053 | 17,403 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 5,998 | 5,537 | 12,748 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 3,807 | 5,180 | 7,528 |
| 純資産額 | (百万円) | 189,420 | 194,213 | 191,296 |
| 総資産額 | (百万円) | 237,591 | 244,118 | 241,164 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 45.57 | 42.07 | 96.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 77.7 | 77.6 | 77.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 14,176 | 13,104 | 19,841 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,988 | 8,148 | 11,910 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,959 | 2,145 | 4,908 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 46,237 | 47,677 | 44,990 |

| 回次 | | 第106期 第2四半期 連結会計期間 | 第107期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 22.30 | 19.09 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境は着実に改善しましたが、輸出や企業収益の見通しが弱含みに転じたことなどから景気の先行きに対する警戒感が高まりました。また、世界経済は、米中貿易戦争や英国のEU離脱の方向性が定まらず、不透明感が、なお一層、強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内需要は底堅く推移しましたが、世界経済の不透明感の強まりから携帯端末や半導体製品などのエレクトロニクス関連製品の販売や輸出に陰りが見られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は720億2千3百万円（前年同期比1.5%減収）、営業利益は73億5百万円（前年同期比6.4%減益）、経常利益は80億5千3百万円（前年同期比3.0%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億3千7百万円（前年同期比7.7%減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹化学品事業

電解製品は、昨年実施したカセイソーダ、次亜塩素酸ソーダなどの販売価格は正が寄与し増収となりました。アクリルモノマー製品は、国内販売は堅調でしたが、シンガポール子会社における一部製品の販売終息の影響から減収となりました。工業用ガスは、販売数量が減少し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は326億9千2百万円（前年同期比3.5%減収）となりました。

営業利益は、カセイソーダなどの販売価格是正の効果やアクリルモノマーの固定費が減少したことなどから、28億5百万円（前年同期比3.6%増益）となりました。

ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、リチウムイオン二次電池向け製品の増販などから増収となりました。アクリルオリゴマーは、国内の販売が堅調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、国内では販売価格の是正を行いました。輸出の減少などが影響し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は145億6千6百万円（前年同期比0.2%増収）となりました。

営業利益は、減価償却費などの固定費負担が増加しましたが、アクリルポリマーやアクリルオリゴマーの増販、高分子凝集剤の価格是正などが増益に寄与し、19億2千2百万円（前年同期比11.0%増益）となりました。

接着材料事業

瞬間接着剤は、国内販売はほぼ前年並みで推移しましたが海外市場における製品販売の減少などから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末などに使用される反応型接着剤の需要減少が続いたことなどから減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は54億7千5百万円（前年同期比6.4%減収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤や海外における瞬間接着剤の減販のほか、固定費負担が増加したことなどから、7億5千7百万円（前年同期比40.3%減益）となりました。

高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、半導体向けの需要に減速感は見られるものの液化塩化水素などの高純度無機製品の販売は堅調に推移し増収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の輸出減少等が影響し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は41億1千3百万円（前年同期比2.2%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の増販は収益に寄りましたが、設備投資に伴う減価償却費の増加などが利益を圧迫し、11億9千7百万円（前年同期比9.1%減益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、販売価格の是正が進みましたが販売数量が減少し減収となりました。建材・土木製品は、受注物件が増加し増収となりました。ライフサポート製品は、新製品の投入効果などから増収となりました。エラストマーコンパウンドは、一部製品の販売数量が減少したことから減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は132億8千5百万円（前年同期比0.2%増収）となりました。

営業利益は、建材・土木製品やライフサポート製品は増益となりましたが、エラストマーコンパウンドの減販や固定費増加などが影響し、5億7千9百万円（前年同期比13.9%減益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は18億8千9百万円（前年同期比18.0%増収）、営業利益は3千5百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は、建設仮勘定の増加により有形固定資産の「その他」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ29億5千4百万円、1.2%増加し、2,441億1千8百万円となりました。

負債合計は、「支払手形及び買掛金」が減少しましたものの、未払金の増加により流動負債の「その他」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ3千7百万円、0.1%増加し、499億4百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ29億1千7百万円、1.5%増加し、1,942億1千3百万円となり、自己資本比率は77.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産および法人税等の支払額が増加しましたため、前年同期に比べ収入が10億7千1百万円減少し、131億4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が11億6千万円増加し、81億4千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に発生した連結子会社株式の取得による支出が当第2四半期連結累計期間に発生しなかったため、前年同期に比べ支出が8億1千4百万円減少し、21億4千5百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は476億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億8千6百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、中長期的観点からの安定経営、ステークホルダーとの信頼関係、蓄積した経営資源に関して十分な見識を有し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上していくことのできる者であると考えます。

基本方針の実現に資する取組みの内容

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上するための取組みとして次の施策を実施しております。

(a) 中期経営計画の実行

当社グループは2025年の東亜合成グループビジョンを策定し、そのビジョンを実現するための第一歩として、2017年から2019年までの3年間を対象とする中期経営計画「成長への軌道 2019」を実行しております。

本中期経営計画では、高付加価値製品事業を強化し、海外展開を含む成長戦略を推進することを主眼に、各部門のアクションプランを実行し、2025年のグループビジョンの達成を確実なものとするための歩みを進めてまいります。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効的なコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、合わせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適宜適切な措置を講じます。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその理由

上記 および の取組みは当社の企業価値の向上を目的としたものであることから、上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は18億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 275,000,000 |
| 計 | 275,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日) | 上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|-------------------------------------|---|
| 普通株式 | 131,996,299 | 131,996,299 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 131,996,299 | 131,996,299 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | | 131,996,299 | | 20,886 | | 18,031 |

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 7,694 | 5.85 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 5,818 | 4.42 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 5,529 | 4.20 |
| 東亜合成取引先持株会 | 東京都港区西新橋一丁目14番1号 | 4,350 | 3.30 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 4,156 | 3.16 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 2,824 | 2.15 |
| 東亜合成グループ社員持株会 | 東京都港区西新橋一丁目14番1号 | 2,794 | 2.12 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,408 | 1.83 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号 | 1,972 | 1.50 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 1,956 | 1.49 |
| 計 | - | 39,503 | 30.01 |

- (注) 1 2018年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年4月9日付で(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2019年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 2,824 | 2.14 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 3,840 | 2.91 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 370 | 0.28 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 767 | 0.58 |

- 2 2017年11月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが同年11月9日付で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2019年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| キルターン・パートナーズ・エルエルピー (Kiltearn Partners LLP) | 英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センブル・ストリート、エクステンジ・プレイス3 | 6,677 | 5.06 |

- 3 2016年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、SMB C日興証券(株)および(株)三井住友銀行が2015年12月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2019年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| SMB C日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | 77 | 0.06 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 5,818 | 4.41 |

- 4 三井住友信託銀行(株)から2012年11月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより同年10月31日付で三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)および日興アセットマネジメント(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2019年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 9,966 | 3.78 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 426 | 0.16 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー | 590 | 0.22 |

- (注) 2015年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 369,100 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 184,500 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 131,079,100 | 1,310,791 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 363,599 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 131,996,299 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,310,791 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式99株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東亜合成(株) (注) | 東京都港区西新橋 一丁目14番1号 | 369,100 | | 369,100 | 0.28 |
| (相互保有株式) 東洋電化工業(株) | 高知県高知市萩町 二丁目2番25号 | 184,500 | | 184,500 | 0.14 |
| 計 | | 553,600 | | 553,600 | 0.42 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|------------|----|------|------------|
| 取締役（監査等委員） | 常勤 | 小峰 朗 | 2019年7月31日 |

（注）辞任により退任いたしました。

(2) 役員の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 氏名 | 異動年月日 |
|------------|-----|------------|------|-----------|
| 取締役（監査等委員） | 常勤 | 取締役（監査等委員） | 原田 力 | 2019年8月1日 |

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,676 | 36,386 |
| 受取手形及び売掛金 | 45,154 | 41,245 |
| 有価証券 | 46,000 | 44,000 |
| たな卸資産 | 1 16,541 | 1 17,907 |
| その他 | 1,531 | 1,362 |
| 貸倒引当金 | 39 | 35 |
| 流動資産合計 | 141,866 | 140,865 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,740 | 20,886 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 23,624 | 22,727 |
| 土地 | 17,240 | 17,548 |
| その他（純額） | 5,478 | 9,802 |
| 有形固定資産合計 | 67,083 | 70,964 |
| 無形固定資産 | 640 | 642 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,792 | 27,423 |
| 退職給付に係る資産 | 1,514 | 1,649 |
| その他 | 2,280 | 2,587 |
| 貸倒引当金 | 14 | 14 |
| 投資その他の資産合計 | 31,573 | 31,645 |
| 固定資産合計 | 99,297 | 103,252 |
| 資産合計 | 241,164 | 244,118 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,472 | 14,832 |
| 短期借入金 | 2,503 | 2,503 |
| 未払法人税等 | 2,864 | 2,256 |
| 引当金 | 19 | 18 |
| その他 | 12,987 | 15,000 |
| 流動負債合計 | 34,847 | 34,610 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,189 | 9,110 |
| 退職給付に係る負債 | 153 | 151 |
| その他 | 5,677 | 6,032 |
| 固定負債合計 | 15,020 | 15,294 |
| 負債合計 | 49,867 | 49,904 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,886 | 20,886 |
| 資本剰余金 | 16,499 | 16,402 |
| 利益剰余金 | 139,682 | 143,377 |
| 自己株式 | 296 | 299 |
| 株主資本合計 | 176,771 | 180,367 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,307 | 7,994 |
| 為替換算調整勘定 | 1,617 | 1,425 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 277 | 249 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,647 | 9,169 |
| 非支配株主持分 | 4,876 | 4,676 |
| 純資産合計 | 191,296 | 194,213 |
| 負債純資産合計 | 241,164 | 244,118 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
| 売上高 | 73,148 | 72,023 |
| 売上原価 | 52,732 | 51,687 |
| 売上総利益 | 20,415 | 20,336 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 12,614 | 1 13,030 |
| 営業利益 | 7,801 | 7,305 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 56 |
| 受取配当金 | 425 | 588 |
| 持分法による投資利益 | 141 | 140 |
| 為替差益 | | 33 |
| 固定資産賃貸料 | 131 | 133 |
| その他 | 82 | 114 |
| 営業外収益合計 | 820 | 1,067 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 47 |
| 為替差損 | 153 | |
| 環境整備費 | 57 | 195 |
| 遊休設備費 | 32 | 25 |
| その他 | 32 | 51 |
| 営業外費用合計 | 322 | 319 |
| 経常利益 | 8,299 | 8,053 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 323 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | | 5 |
| 固定資産売却益 | 5 | 3 |
| 特別利益合計 | 329 | 18 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 50 | 28 |
| 特別損失合計 | 50 | 28 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,578 | 8,043 |
| 法人税等 | 2,445 | 2,360 |
| 四半期純利益 | 6,132 | 5,682 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 134 | 144 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,998 | 5,537 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 6,132 | 5,682 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,058 | 313 |
| 為替換算調整勘定 | 287 | 216 |
| 退職給付に係る調整額 | 20 | 27 |
| その他の包括利益合計 | 2,325 | 502 |
| 四半期包括利益 | 3,807 | 5,180 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,704 | 5,059 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 102 | 120 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,578 | 8,043 |
| 減価償却費 | 3,874 | 4,559 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 2 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 4 | 1 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 131 | 95 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 4 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | 465 | 644 |
| 支払利息 | 46 | 47 |
| 為替差損益(は益) | 133 | 35 |
| 持分法による投資損益(は益) | 141 | 140 |
| 固定資産売却損益(は益) | 5 | 3 |
| 補助金収入 | 323 | 9 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | | 5 |
| 固定資産処分損益(は益) | 50 | 28 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,964 | 3,861 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 296 | 1,402 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,015 | 1,613 |
| その他 | 2,339 | 2,639 |
| 小計 | 15,211 | 15,222 |
| 利息及び配当金の受取額 | 594 | 777 |
| 利息の支払額 | 53 | 54 |
| 補助金の受取額 | 323 | 9 |
| 法人税等の支払額 | 1,899 | 2,851 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,176 | 13,104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 152 | 897 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4 | 23 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 5 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,609 | 8,313 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 18 | 3 |
| その他 | 545 | 717 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,988 | 8,148 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 3,700 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,079 | 79 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 679 | |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 3 |
| リース債務の返済による支出 | 26 | 87 |
| 配当金の支払額 | 1,711 | 1,847 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 159 | 128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,959 | 2,145 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 127 | 123 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 4,100 | 2,686 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,136 | 44,990 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 46,237 | 1 47,677 |

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品(半製品を含む) | 11,146百万円 | 12,385百万円 |
| 仕掛品 | 505 | 564 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,890 | 4,957 |
| 計 | 16,541 | 17,907 |

2 保証債務

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 従業員 | 213百万円 | 197百万円 |
| 北陸液酸工業(株) | 37 | 33 |
| 計 | 251 | 230 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|---------|---|---|
| 運送費 | 4,171百万円 | 4,250百万円 |
| 従業員給与賞与 | 3,238 | 3,273 |
| 退職給付費用 | 176 | 180 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 34,527百万円 | 36,386百万円 |
| 有価証券勘定 | 46,000 | 44,000 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 16,289 | 14,709 |
| 預入期間が3か月を超える譲渡性預金 | 18,000 | 18,000 |
| 現金及び現金同等物 | 46,237 | 47,677 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2018年3月29日 第105回定時株主総会 | 普通株式 | 1,711 | 13.00 | 2017年12月31日 | 2018年3月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2018年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,842 | 14.00 | 2018年6月30日 | 2018年9月6日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月28日 第106回定時株主総会 | 普通株式 | 1,842 | 14.00 | 2018年12月31日 | 2019年3月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,974 | 15.00 | 2019年6月30日 | 2019年9月5日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創立75周年記念配当1.00円を含んでおります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------|-----------------|----------------------|------------|-------------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 基幹 化学品 事業 | ポリマー・ オリゴマー 事業 | 接着材料 事業 | 高機能 無機材料 事業 | 樹脂加工 製品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,887 | 14,531 | 5,849 | 4,023 | 13,253 | 71,546 | 1,602 | 73,148 | | 73,148 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 2,033 | 579 | 128 | 22 | 10 | 2,773 | 2,330 | 5,104 | 5,104 | |
| 計 | 35,921 | 15,110 | 5,977 | 4,045 | 13,264 | 74,320 | 3,932 | 78,252 | 5,104 | 73,148 |
| セグメント利益 | 2,709 | 1,731 | 1,270 | 1,316 | 673 | 7,700 | 95 | 7,796 | 5 | 7,801 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、
輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------|-----------------|----------------------|------------|-------------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 基幹 化学品 事業 | ポリマー・ オリゴマー 事業 | 接着材料 事業 | 高機能 無機材料 事業 | 樹脂加工 製品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,692 | 14,566 | 5,475 | 4,113 | 13,285 | 70,134 | 1,889 | 72,023 | | 72,023 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 1,954 | 605 | 40 | 20 | 13 | 2,634 | 1,188 | 3,822 | 3,822 | |
| 計 | 34,646 | 15,172 | 5,516 | 4,133 | 13,299 | 72,768 | 3,078 | 75,846 | 3,822 | 72,023 |
| セグメント利益 | 2,805 | 1,922 | 757 | 1,197 | 579 | 7,262 | 35 | 7,298 | 7 | 7,305 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、
輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 45.57円 | 42.07円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 5,998 | 5,537 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 5,998 | 5,537 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 131,633 | 131,628 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 ... 1,974百万円

(2) 1株当たりの金額 ... 15.00円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ... 2019年9月5日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。